

中小企業退職金共済制度加入企業における 退職年金制度等の実態に関する調査結果の概要

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

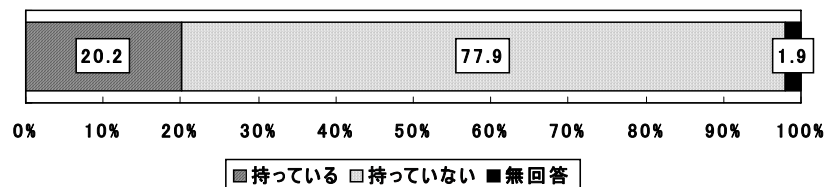
1. 調査の概要

- ・ 中小企業退職金共済制度（中退共制度）に加入している共済契約者（事業主）の中から都道府県別・産業別にスキップ抽出をした 10,000 社を対象に、郵送による調査を実施
- ・ 調査実施時期は平成 17 年 10 月 21 日～11 月 7 日
- ・ 有効回答数は 4,792 社（回収率：47.9%）

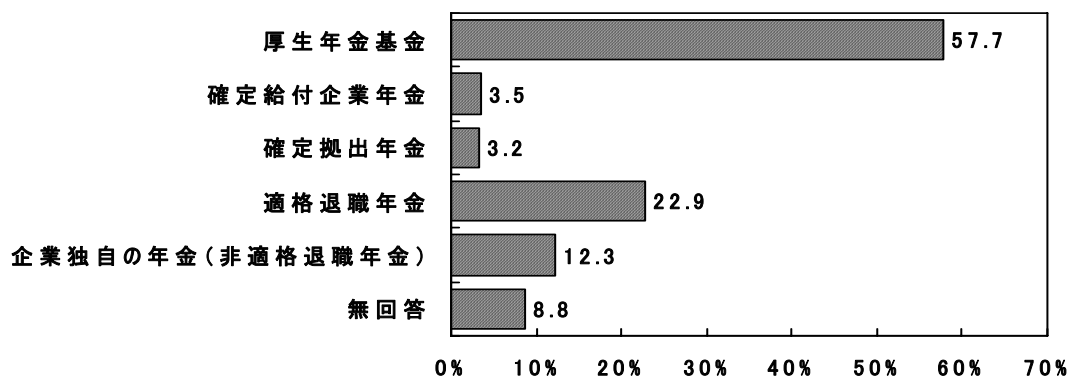
2. 退職年金制度の実態について

- ・ 退職年金制度の有無と支払準備形態についてみると、退職年金制度を持っていると回答した企業は、20.2%（967 社）にとどまる。また、退職年金制度のある企業の支払準備形態については、「厚生年金基金」が 57.7%（558 社）と半数を越え、次いで「適格退職年金」22.9%（221 社）、「企業独自の年金（非適格退職年金）」12.3%（119 社）となっている。

○退職年金制度の有無（4,792 社）



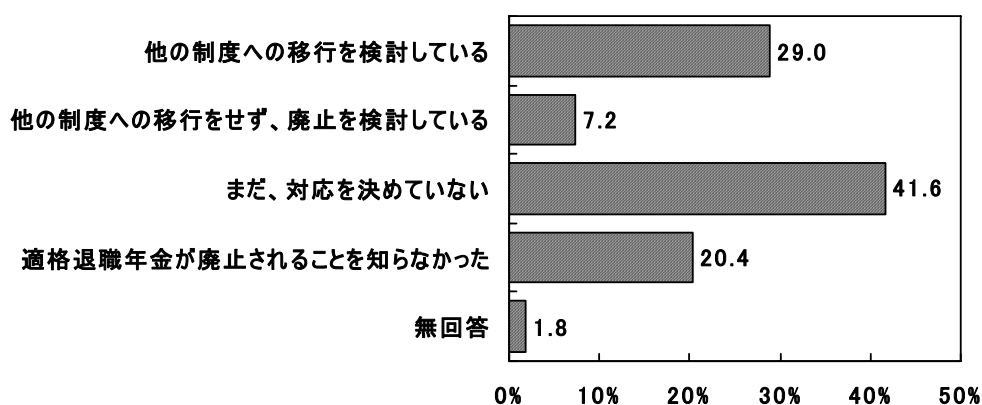
○退職年金の支払準備形態（967 社）（複数回答）



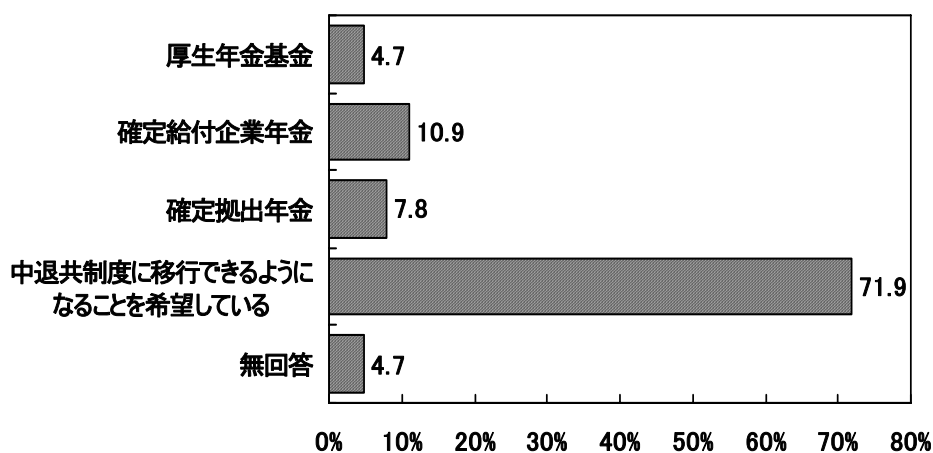
3. 適格退職年金廃止に伴う対応と移行先について

- ・適格退職年金廃止に伴う対応についてみると、「まだ、対応を決めていない」が41.6%と「適格退職年金が廃止されることを知らなかった」20.4%と合せて約60%強が未対応である。一方、「他の制度への移行を検討している」企業は29.0%存在するが、「他の制度への移行をせず、廃止を検討している」企業は、7.2%にとどまる。
- ・また、移行先については、「中退共制度に移行できるようになることを希望している」が71.9%と大多数を占め、次いで「確定給付企業年金」10.9%、「確定拠出年金」が7.8%となっている。

○適格退職年金の今後の対応（221社）



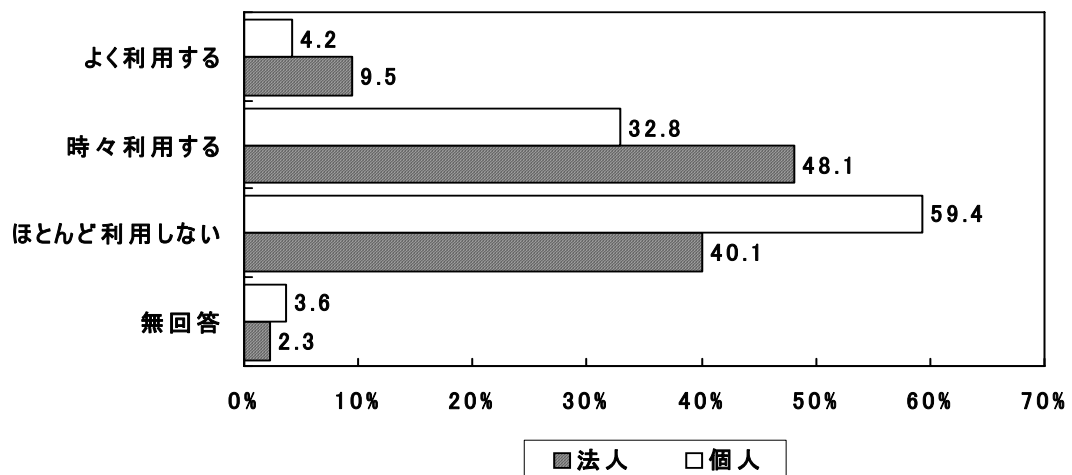
○適格退職年金の移行先（64社）



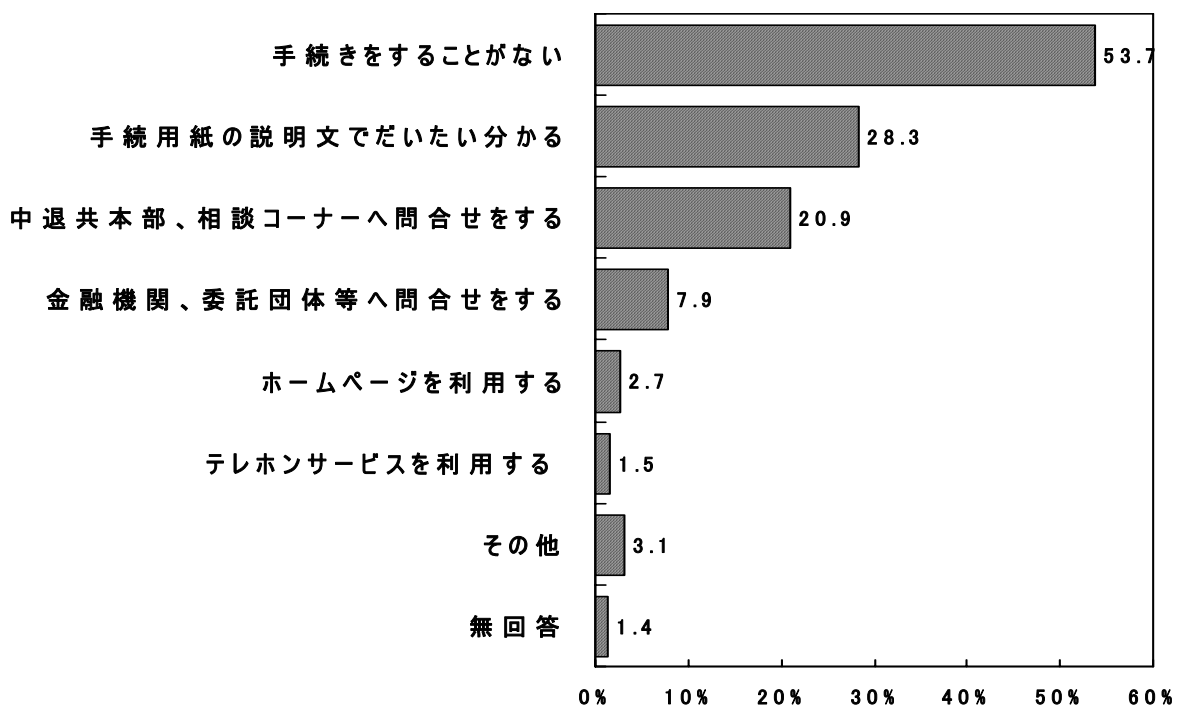
4. 手続集の利用の有無について

- ・手続集の利用の有無についてみると、「時々利用する」が45.8%と最も高く、「よく利用する」が8.8%で、合わせて54.6%となり、半数以上が利用していると回答している。一方、「ほとんど利用しない」は、42.9%となっている。
- ・利用しない理由についてみると、「手続きをすることがない」が53.7%と最も高く、次いで「手続用紙の説明文でだいたい分かる」が28.3%、「中退共本部、相談コーナーへ問合せをする」が20.9%となっている。

○手続集の利用の有無（4,792社）



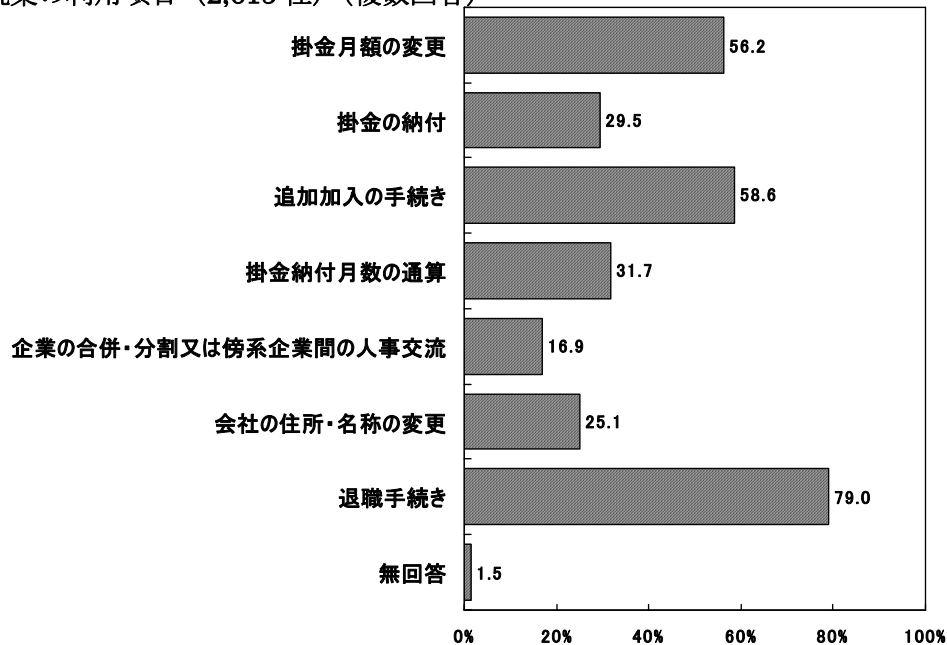
○手続集の利用しない理由（2,058社）（複数回答）



5. 手続集の利用項目と項目毎の内容の分かりやすさについて

- ・手続集の利用項目についてみると、「退職手続き」が 79.0%と最も高く、8割近くが、退職手続に際して手続集を利用している。次いで「追加加入の手続き」が 58.6%、「掛金月額の変更」が 56.2%となっている。
- ・項目別の手続集の分かり易さについては、「企業の合併・分割又は傍系企業間の人事交流」を除き、9割以上の企業が「分かりやすい」「だいたい分かる」としている。

○手続集の利用項目 (2,615 社) (複数回答)



○項目毎の内容の分かりやすさ

